

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護サービス指導者等養成・認定調査員研修等事業		担当部局庁	厚生労働省老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	ア ①平成22年度～平成28年度 ②平成22年度～平成24年度 ③平成22年度～平成25年度 ④平成23年度～平成25年度 (介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(指導者講習)は平成23年度限り(平成22年度はモデル事業、平成24年度以降は社会・援護局へ移管)) イ 平成11年度		担当課室	高齢者支援課 振興課 老人保健課		高齢者支援課長 深澤典宏 振興課長 川又竹男 老人保健課長 宇都宮啓	
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険事業の見直しや新たな行政課題に対応するため、特に専門的な知見や一定の質の確保が必要な事業における都道府県研修の指導者等の養成、要介護認定の適正な実施の重要性に鑑みた認定調査員、介護認定審査会委員、及び主治医等に対する研修の実施により、質の高い介護サービスの全国展開を促進し、もって介護保険制度の円滑かつ適正な実施を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	【別添1参照】						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	121.2	222.3	188.8	199.9	127
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	121.2	222.3	188.8	199.9	127
	執行額	86.0	168.9	146.4	-	-	
執行率(%)	71%	76.0%	77.6%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	【別添2参照】	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【別添2参照】	活動実績(当初見込み)			()	()	()
							-
単位当たりコスト	【別添2参照】		算出根拠				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	介護サービス指導者養成研修等委託費	104.6	32.3	・ユニットケア指導者養成研修、介護相談員指導者養成研修を廃止としたため。			
	介護保険事業費補助金	95.3	94.6				
	計	199.9	126.9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	この事業によって養成された指導者は、広く国民が利用する介護サービスにおいて、直接国民に対してサービスを提供する職を養成するものであるため、ニーズがあり、また優先度も高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	指導者養成にあたっては、より質の高い研修を全国統一で行うことが必要であるため国で実施すべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一部事業は、一般競争入札の落札方式にて業者選定を行っているためである。
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部事業は、企画競争である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	よりハイレベルな知識等を求められる指導者には必要なコストである。 (旅費については、国の旅費規程に準じた取り扱いとなっている。) なお、認定調査員等研修については平成23年度予算において、研修1回当たりの費用を削減した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者への負担はない。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	ほとんどは中間段階での支出はない。ある場合も合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要なものだけに限定されている。
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国で統一的に指導者を養成するためにはこの手段が妥当と思われる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値に対する達成度は向上しているが、①③は、年次目標に対する達成度が減少傾向にあるため検討が必要である。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合った活動実績となっているが、①③は、受講者減少への対応を検討する必要がある。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	修了者は指導者として、全国の地域における研修講師等を担っている。	
点検結果	ア 介護サービス指導者等養成研修等事業 当該事業については、企画競争又は、一般競争入札を行っており、効率的に事業を実施しているところである。 それぞれの事業の検討課題については、以下のとおり。 ①【ユニットケア指導者養成研修事業】 ・近年の受講状況を見ると、年次目標に対する達成度が減少傾向にあるため、平成28年度目標達成(250人養成)へ向け検討する必要がある。 ②【地域包括ケア推進指導者養成事業】 ・全ての地域包括支援センターに対する研修が、平成24年度で終了予定であるが、地域包括ケアシステムを構築する有効な手段として、国として平成24年度より多職種協働による「地域ケア会議」を推進しているところであり、今後は「地域ケア会議」を推進するコーディネーターの育成が重要となってくる。 ③【介護相談員指導者養成研修事業】 ・近年の受講状況を見ると、年次目標に対する達成度が減少傾向にあるため、平成25年度目標達成(2千人養成)へ向け検討する必要がある。 ④【介護支援専門員研修改善事業】 ・国において平成24年度にガイドラインを策定し、各都道府県において平成25年度から当該ガイドラインを活用した研修を行うこととしているが、現在、「介護支援専門員(ケアマネジャー)の資質向上と今後のあり方に関する検討会」において、介護支援専門員の養成・研修課程や資格の在り方について議論を進めており、当該検討会における議論の結果を踏まえた事業内容の見直しを検討する必要がある。		
	イ 認定調査員等研修事業 ・平成23年度において、予算の削減を行い、単位当たりのコストの削減を図った。また、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。 ・本事業は、要介護認定の公平・公正かつ適切な実施のために必要であり、自治体に対し、本事業の着実な実施を依頼していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的 改善	本事業については、行政事業レビュー公開プロセスでの評価結果を踏まえ、事業対象を限定・重点化し、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニットケア指導者養成研修事業 ・介護相談員指導者養成研修事業 → 廃止 ・地域包括ケア推進指導者養成事業 → 24年度を持って終了。 ・介護支援専門員研修改善事業 → 効率的な運営となるよう、予算額を減額の上、事業内容を見直し(見直しに当たっては「介護支援専門員の資質向上と今後の在り方に関する検討会」における介護支援専門員の養成・研修課程や資格のあり方に係る検討結果を踏まえる。) ・認定調査員等研修事業 → 予算額を減額の上、公開プロセス委員の指摘を踏まえる(介護認定審査会委員研修に重点化)等、必要な見直しを行う。 		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
ア 介護サービス指導者等養成研修等事業 【①～③】 行政刷新会議「事業仕分け」(第一弾) 【事業番号・事業名】 事業番号2-27(1) 介護サービス適正実施指導事業 【WGの評価結果】 実施は各自治体 (廃止 4名 自治体/民間 6名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減 1名 うち 予算半額 1名 1/3 縮減 0名 その他 0名) 【とりまとめコメント】 (1)について、第2WGの結論としては、「実施は各自治体で行う」としたい。 研修、啓蒙活動は、現場に直接資金が渡るようにすべきで、国が関与すべきではない、都道府県に任せるべきである、との意見が多くあった。 また、研修の内容についても都道府県に任せるとも良いのではとの意見があった。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	537・539	平成23年行政事業レビュー	489・491

※平成23年度実績を記入

ア 介護サービス指導者等養成研修等事業分

厚生労働省

61百万円

調達仕様書の作成
・企画競争又は一般競争による委託業者の決定・契約
・総合的な業務管理・疑義対応
・委託費の支払い

委託

A 1.4百万円

【企画競争】

一般社団法人
ユニットケア推進セ
ンター

①ユニットケア指導
者養成研修事業

B 16.0百万円

【一般競争】

株式会社
ダブリュファイブス
タッフサービス

②地域包括ケア推
進指導者養成研
修事業

C 20.2百万円

【企画競争】

特定非営利活動法
人
地域ケア政策ネッ
トワーク

③介護相談員指導
者養成研修事業

D 9.4百万円

【企画競争】

一般社団法人
日本介護支援専
門員協会

④介護支援専門
員研修改善事業

③ 委託
3.4百万円

E 14.3百万円

【企画競争】

株式会社
日本能率協会総
合研究所

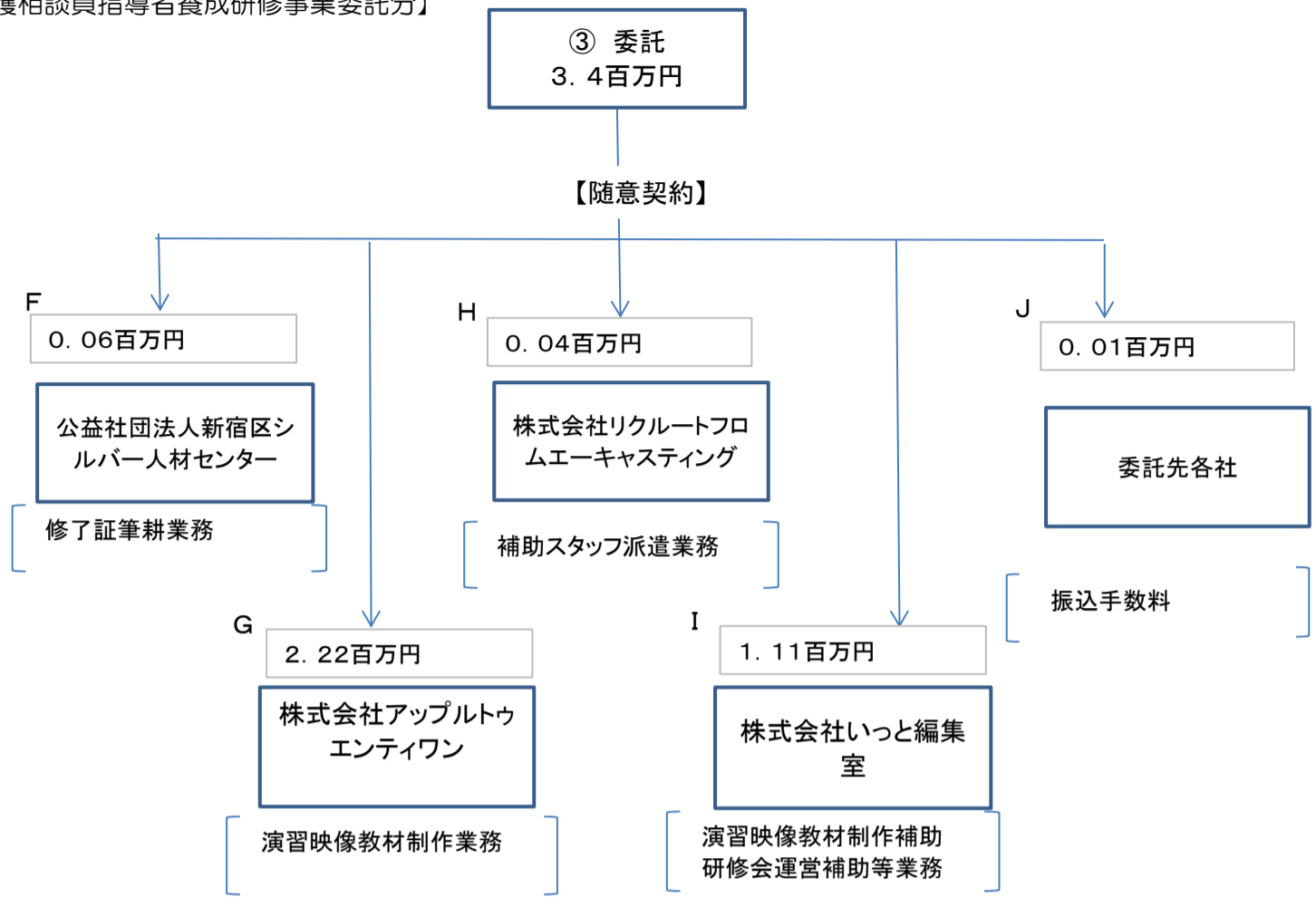
介護職員等による
たんの吸引等の実
施のための研修事
業

委託
0.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

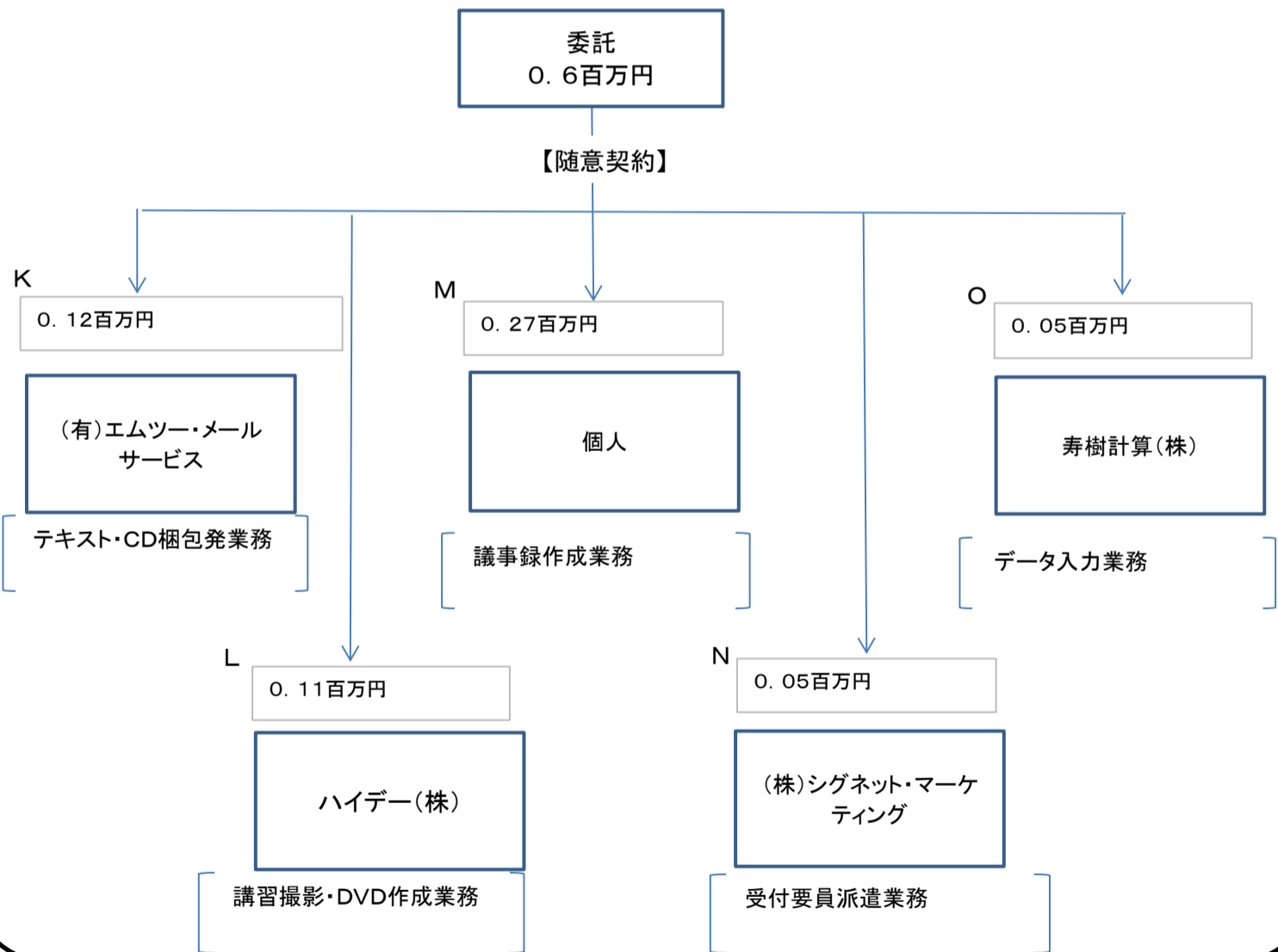
※平成23年度実績を記入

【③介護相談員指導者養成研修事業委託分】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

【介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業委託分】



A. 一般社団法人ユニットケア推進センター			E. 株式会社日本能率協会総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		0.7	人件費	主任研究員等	7.7
旅費	研修担当者	0.5	借料及び損料	会場使用料等	3.2
賃料	研修会場費	0.1	謝金	評価委員、講師謝金等	1.8
印刷製本費	研修会資料	0.1	印刷製本費	テキスト印刷等	1.2
謝金	外部講師	0	旅費	評価委員、講師旅費等	0.9
消耗品費	事務消耗品等	0	委託費	速記、映像作成、議事録作成等(12件)	0.6
通信運搬費	都道府県への資料送付料、FAX等	0	通信運搬費等	テキスト、機材等運送費、お茶代等	0.8
			値引き		-1.9
計		1.4	計		14.3
B. 株式会社ダブリュファイブスタッフサービス			G 株式会社アップルトウエンティワン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	委員旅費・講師旅費等	6.9	映像教材制作費	演習映像教材ビデオ制作費	2.22
人件費	講師謝金・運営人件費等	4.7			
使用料及び賃借料	会場使用料	3.3			
需用費	テキスト作成費、機材・消耗品費等	1.1			
計		16.0	計		2.22
C. 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク			I 株式会社いっと編集室		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	研修テキスト等	5.2	人件費等	演習映像教材製作補助、研修会運営補助等	1.11
人件費	職員4名	4.5			
謝金	講師謝金等	4.4			
役務費	研修教材ビデオ制作等	3.4			
借料及び損料	研修会場借上料等	1.9			
旅費	講師・事務局旅費	0.4			
消耗品費	事務消耗品費等	0.2			
通信運搬費	テキスト、通知等送料等	0.1			
会議費	事前打ち合わせ、お茶代等	0.1			
計		20.2	計		1.11
D. 一般社団法人日本介護支援専門員協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
旅費	委員旅費等	4.8			
人件費	事務局職員雇上賃金	1.7			
謝金	委員謝金等	1.7			
使用料	会場使用料	0.6			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	0.6			
計		9.4	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 ユニットケア推進センター	ユニットケア指導者養成研修事業	1.4	企画競争 (随意契約)	/

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ダブリュファイブスタッフ サービス	地域包括ケア推進指導者養成事業	16.0	4	31%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワー ク	介護相談員指導者養成研修事業	20.2	企画競争 (随意契約)	/

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本介護支援専門員協 会	介護支援専門員研修改善事業	9.4	企画競争 (随意契約)	/

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本能率協会総合研究 所	介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(指導者研修)	14.3	企画競争 (随意契約)	/

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人新宿区シ ルバー人材センター	修了証筆耕業務	0.06	随意契約	/

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アップルトウエ ンティワン	演習映像教材制作業務	2.22	随意契約	/

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リクルートフロ ムエーキャスティング	補助スタッフ派遣業務	0.04	随意契約	/

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社いと編集室	演習映像教材制作補助・研修会運営補助等業務	1.11	随意契約	/

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委託先各社	振込手数料	0.01	随意契約	/

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 エムツー・メールサービ ス	テキスト・CD梱包発送業務	0.12	随意契約	/

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハイデー株式会社	講習撮影・DVD作成業務	0.11	随意契約	/

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	議事録作成業務	0.27	随意契約	/

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シグネット・マー ケティング	受付要員派遣業務	0.05	随意契約	/

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	寿樹計算株式会社	データ入力業務	0.05	随意契約	/

※平成23年度実績を記入

イ 認定調査員等研修事業分

厚生労働省
85百万円
(交付申請書の審査・交付決定)

【補助】
A. 各都道府県、指定都市(62)
85百万円
(認定調査員等研修事業の実施)

【随意契約】

【委託】
B 各都道府県等医師会(41)
25百万円
(主治医研修事業の実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A. 東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託料	主治医研修事業 東京都医師会への委託	2.7			
需用費	認定調査員研修事業等 資料印刷代 (主治医研修事業を除く)	1.3			
報償費	認定調査員研修事業等 講師謝礼 (主治医研修事業を除く)	0.8			
計		4.8	計		0
B. 東京都医師会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	テキスト印刷代(主治医研修事業)	2.2			
旅費	講師旅費(主治医研修事業)	0.3			
消費税	消費税(主治医研修事業)	0.1			
通信運搬費	テキスト送代等(主治医研修事業)	0.1			
計		2.7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	認定調査員研修等の実施	4.8		
2	北海道	認定調査員研修等の実施	3.7		
3	和歌山県	認定調査員研修等の実施	3.4		
4	神戸市	認定調査員研修等の実施	3.3		
5	京都府	認定調査員研修等の実施	3.0		
6	富山県	認定調査員研修等の実施	3.0		
7	静岡県	認定調査員研修等の実施	2.8		
8	大阪市	認定調査員研修等の実施	2.8		
9	福岡県	認定調査員研修等の実施	2.5		
10	三重県	認定調査員研修等の実施	2.5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都医師会	主治医研修事業の実施	2.7	随意契約	
2	三重県医師会	主治医研修事業の実施	1.4	随意契約	
3	福岡県医師会	主治医研修事業の実施	1.3	随意契約	
4	大阪市医師会	主治医研修事業の実施	1.3	随意契約	
5	富山県医師会	主治医研修事業の実施	1.2	随意契約	
6	北海道医師会	主治医研修事業の実施	1.0	随意契約	
7	北九州市医師会	主治医研修事業の実施	1.0	随意契約	
8	岐阜県医師会	主治医研修事業の実施	0.9	随意契約	
9	大阪府医師会	主治医研修事業の実施	0.8	随意契約	
10	青森県医師会	主治医研修事業の実施	0.8	随意契約	